

危機管理対策特別委員会

平成22年12月1日

- 1 危機管理対策特別委員会における防災関連事項の審議の概要（案）

[資料]

- 2 その他

- 3 閉会中の特定事件継続調査事項について

危機管理対策特別委員会における防災関連事項の審議の概要(案)

環境安全部資料
平成22年12月1日

阪神・淡路大震災の教訓を受け、本区は各種防災対策を拡充し、積極的に推進してきました。こうした中、平成18年に制定された災害対策基本条例では、「自助・協助・公助」が連携し、補完しあうことを基本理念として、さらなる減災のため防災力の向上に努めています。今後とも、都市化や昼間区民の多い地域特性等を考慮した防災対策を推進していきます。

項目	内容	指摘事項	課題・今後の方向性
庁内における危機管理体制 (H21.6.16)	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年11月に危機管理指針を策定、危機発生時の未然防止、発生時の迅速適切な対応や被害の最小化等を規定している。 区の体制としては災害対策本部等を設置して対応し、レベル1～4の区分ごとに対応の基準がある。 危機収束後は課題整理や再発防止策を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 危機レベル統一の必要性 (他自治体を参考にされたい) 防災無線やメールが受けられない方への補完策 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時は情報錯そうするため、本部長に的確に情報伝達するとともに、迅速・適切な判断に資するため危機管理の専門家を配置することが望ましい。 地域防災組織の育成、的確な情報把握、柔軟な対応、必要最小限の本部職員の担保、ライフライン使用不可を想定した訓練、指定管理者の管理施設との連携などが課題であり、今後課題に沿った検討を進めていく。
豪雨等を想定した水防体制 (H21.6.16)	<ul style="list-style-type: none"> 都や関係区市と東京都総合治水対策協議会を設置し、神田川流域豪雨対策計画を策定、平成29年度までに対策を進めることとなっている。 水害発生時には水防本部を設置する。 都下水道局では日本橋川幹線を計画し貯留管を敷設しており、区内の被害防止に大きく貢献すると思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> 下水逆流対策の進捗 夜間の体制、再開発事業での水防対策など 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模開発時の雨水貯留、浸透施設の一層の推進が必要である。 浸水未然防止のための情報伝達のあり方(インターネット利用等)を検討する。
災害時の要援護者支援 (H21.12.7)	<ul style="list-style-type: none"> 災害時は自助が重要だが、要援護者には共助(町会、民生委員等)が期待されている。 要援護者の正確な情報把握のため、庁内連携(高齢福祉、生活福祉)を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> マンション住民の実態把握の困難さ 個人情報保護に照らした適切な情報共有の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報取り扱いの難しさがあるが、支援を希望している状況を考慮し一層活用していきたい。 福祉所管部署等、区の庁内連携を強化し、迅速・正確な情報共有や事務の効率化を進めていく。 行政が地域と一体となって取り組む必要がある。
災害時の情報収集と伝達 (H22.3.11)	<ul style="list-style-type: none"> 災害情報発信は防災無線、防災ラジオ、安全安心メール、衛星電話、出張所経由の情報提供などがある。 時間経過ごとの行動を適切に取り、区からの情報以外にもテレビ・ラジオ等から入手して欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 不審者情報の的確な提供の必要性 マンション住民への情報提供が難しく、どう進めていくのか 本部訓練、情報伝達訓練の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の情報を迅速かつ正確に把握し、区の素早い対応と区民への的確な情報伝達により被害を最小化することが課題である。 アマチュア無線団体との連携を視野に入れる。
河川を活用した災害対策 (H22.3.11)	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の道路寸断等の交通マヒ時には河川利用による船舶での人や物資の搬送が有効である。 区有船舶の活用や民間船舶との連携が必要だが、区は夢の島に係留しており即応が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 区有船舶の機動性向上 船舶管理NPOの対応 	<ul style="list-style-type: none"> 船舶の係留や管理方法、船舶免許保有者との連携、都で締結の観光船・屋形船業者との連携、など、有効な活用策を検討する。
防災意識の普及啓発 (H22.4.21)	<ul style="list-style-type: none"> 子ども対象の啓発、マンション防災訓練、備蓄物資の「わかる化」、各種訓練での普及啓発などにより、地域防災力の向上を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> オートロックマンションの対応困難 (新旧のマンションで検証を) 各種訓練の重複やわかりにくさ 	<ul style="list-style-type: none"> 各訓練を検証による内容充実や訓練の整理、備蓄内容のさらなる明示、広報誌やホームページなどでの周知の充実を図っていく。
被害想定公表 (H22.6.14)	<ul style="list-style-type: none"> 東京直下型地震の人的被害、建物被害、ライフライン復旧期間など、区の被害想定を確認した。 集中豪雨では、神田川・日本橋川の増水と荒川堤防決壊時の被害予測を示し、地下鉄や受電施設などに影響が出る。 都市災害特有の課題があり、区の特性を反映した対策が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 広域連携、区からの働きかけの必要性 	<ul style="list-style-type: none"> 広域連携の強化、避難率向上のための情報提供、地下被害軽減に向けた計画策定、水害についての区民周知の拡充などが課題であり、対策を進めていく。

危機管理対策特別委員会における防災関連事項の審議の概要(案)

環境安全部資料
平成22年12月1日

<p>地域防災力を高める対策の 充実 (H22.10.1)</p>	<p>・災害の被害を最小限にするには、訓練の充実や防災組織への活動支援、啓発の強化など、地域防災力の向上が重要である。 ・避難所開設訓練、帰宅困難者避難訓練、避難所運営協議会、外国人パンフレットなどの啓発、地元企業、学生ボランティアやNPOとの連携など、各種対策を強化拡充していく。</p>	<p>・子ども防災教育の必要性 ・多様な主体による避難所運営(訓練の実施)</p>	<p>・訓練結果の検証、周知強化、マンション防災対策、多様な主体による避難所運営などを進めていく。</p>
---	---	---	---